

## ② 財務比率の5ヶ年推移

平成27年度より学校法人会計基準が改正されたことに伴い、財務比率についても日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センターが示す新たな財務比率を用いております。

各比率は小数点以下第2位を四捨五入しております。

なお、平成27年度は新学校法人会計基準の適用初年度であるため、過年度との比較は省略しております。平成26年度以前は、前期以前に開示した財務比率を、参考データ(平成26年度以前)として記載しております。

### ◇事業活動収支計算書関係比率

比 率	算 式 (×100)	意 義	H27年度
人件費比率	人件費／経常収入	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。 人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率がとくに高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。	58.1%
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。 この比率は人件費比率及び納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えない)ことが理想的である。	74.0%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	教育研究経費の経常収入に対する割合である。 この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展を支えると共に、経常費等補助金の配分とも深く関係する重要な費用であり、この比率は高くなることが望ましい。 この比率が著しく高い場合は、施設設備の取替更新や新規投資に向けた財源を確保することが困難な状況とみることができる。	25.9%
管理経費比率	管理経費／経常収入	経常収入に対する管理経費の占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。	14.9%
借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	経常収入に対する借入金等利息の占める割合である。借入金等利息は外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましいとされる。	0.0%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。	4.2%
基本金組入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。	96.7%

比 率	算 式 (×100)	意義	H27年度
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。 学生生徒等納付金は、学生生徒数の増加又は減少並びに経済動向等による学費の改定等によって影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。	78.5%
寄附金比率	寄附金／事業活動収入	寄付金の事業活動収入に占める割合である。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましい。	3.2%
補助金比率	補助金／事業活動収入	補助金比率は、国又は地方公共団体から交付される補助金の事業活動収入(全収入)に占める割合である。補助金は、学校法人の教育研究活動や管理運営機能、また、教育研究に係る環境の整備、安全性の確保等を支援することを目的として交付される資金である。この比率が高いということは、自助努力による多様な取り組みが評価されているという表れでもある。	11.2%
基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。 大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。	0.9%
減価償却額比率	減価償却額／経常支出	減価償却額の経常支出に占める割合で、当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。	9.0%
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。この比率は臨時的な収支を考慮しない、通常の実業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表す。	0.8%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	学校本来の教育活動による収支差額を表しており、本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。経常収支差額比率と同様、この比率が高ければ高いほど、施設設備投資に充てる資金を確保できることになる。	0.3%

◇活動区分資金収支計算書関係比率

比 率	算 式 (×100)	意義	H27年度
教育活動資金収支差額	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。 比率はプラスであることが望ましい。	-2.4%

◇貸借対照表関係比率

比 率	算 式 (×100)	意義	H27年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産	固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。	80.5%
有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	有形固定資産の総資産に占める構成割合で、土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。	68.6%
特定資産構成比率	特定資産／総資産	特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。	11.6%
流動資産構成比率	流動資産／総資産	流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。	19.5%
固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況を評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。	1.3%
流動負債構成比率	流動負債／総負債＋純資産	流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。	15.6%
内部留保資産比率	運用資産－総負債／総資産	特定資産(各種引当資産)と有価証券(固定資産および流動資産)と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。 この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味しており、プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。	11.1%
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債／経常支出	学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であるといえる。	93.8%
純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。 この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。	83.1%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債＋純資産	繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合である。 繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。	-34.9%
固定比率	固定資産／純資産	固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。固定資産は学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠であり、永続的にこれを維持・更新していく必要がある。	97.0%

比 率	算 式 (×100)	意 義	H27年度
固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率である。この比率は100%以下で低いほど理想的とされる。	95.5%
流動比率	流動資産／流動負債	流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。	124.5%
総負債比率	総負債／総資産	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。	16.9%
負債比率	総負債／純資産	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。	20.4%
前受金保有率	現金預金／前受金	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。	213.3%
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	退職給与引当金と特定資産中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率で、将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。	100.0%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。	99.4%
減価償却比率	減価償却累計額(除図書) ／減価償却資産取得価額(除図書)	減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほどこの比率は高くなる。	43.7%
積立率	運用資産／要積立額	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。 この比率では、長期的に必要な資金需要の典型的なものとして、施設設備の取替更新と退職金支払に焦点をあてている。一般的には比率は高い方が望ましい。	53.9%

参考データ（平成26年度以前）

◇消費収支計算書関係比率

比 率	算 式（×100）	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) / \text{帰属収入}$	-7.6%	-3.6%	3.2%	5.2%
人件費比率	$\text{人件費} / \text{帰属収入}$	60.1%	59.3%	54.9%	54.9%
人件費依存率	$\text{人件費} / \text{学生生徒等納付金}$	81.1%	80.4%	76.5%	76.7%
教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} / \text{帰属収入}$	28.8%	28.2%	26.5%	25.1%
管理経費比率	$\text{管理経費} / \text{帰属収入}$	17.4%	15.1%	14.5%	14.2%
消費支出比率	$\text{消費支出} / \text{帰属収入}$	107.6%	103.6%	96.8%	94.8%
消費収支比率	$\text{消費支出} / \text{消費収入}$	120.2%	112.1%	100.7%	97.7%
経常経費依存率	$\text{消費支出} / \text{学生生徒等納付金}$	145.3%	140.5%	135.0%	132.5%
学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} / \text{帰属収入}$	74.1%	73.8%	71.7%	71.6%
寄附金比率	$\text{寄附金} / \text{帰属収入}$	3.0%	3.8%	3.1%	2.8%
補助金比率	$\text{補助金} / \text{帰属収入}$	15.0%	15.7%	15.0%	15.4%
基本金組入率	$\text{基本金組入額} / \text{帰属収入}$	10.5%	7.6%	3.9%	2.9%

◇貸借対照表関係比率

比 率	算 式（×100）	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} / \text{総資産}$	-35.1%	-38.8%	-39.1%	-37.2%
自己資金構成比率	$\text{自己資金} / \text{総資産}$	81.7%	81.6%	82.8%	83.5%
基本金比率	$\text{基本金} / \text{基本金要組入額}$	98.6%	98.6%	99.3%	99.7%
固定比率	$\text{固定資産} / \text{自己資金}$	105.7%	105.1%	102.8%	99.1%
固定長期適合率	$\text{固定資産} / \text{自己資金} + \text{固定負債}$	101.3%	102.1%	100.7%	97.7%
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債}$	92.4%	88.9%	96.2%	113.0%
前受金保有率	$\text{現金預金} / \text{前受金}$	146.5%	142.4%	150.8%	173.7%
総負債比率	$\text{総負債} / \text{総資産}$	18.3%	18.4%	17.2%	16.5%
負債率	$(\text{総負債} - \text{前受金}) / \text{総資産}$	10.1%	9.7%	8.4%	7.8%
基本金実質組入率	$\text{自己資金} / \text{基本金要組入額}$	69.0%	66.8%	67.4%	69.0%